

# 大学生を対象にした「日本語力テスト」の分析

## —「学士力」としてのコミュニケーション力—

高木裕子

実践女子大学人間社会学部

### 1. はじめに

人間社会学部は2004年に新設されてから、来年度で10年目を迎える。その設置の趣旨（2003 p.1）には次のような件がある。

本学で新設する人間社会学部人間社会学科が、「人間」を基本に据えて、現実の複雑な諸問題を広い視野から柔軟な発想で分析・理解・判断する能力、そして、21世紀の国際化・大競争社会で求められる情報処理能力・論理的思考能力・的確な判断能力を身につけること、すなわち、「自立した人間としての基礎的能力を備えると同時に時代の求めるスキルとコミュニケーション能力を身につけた女性の育成を目指す」

この趣旨に則り、本学部では養成しようとする人材像を教育目標に、「コミュニケーション」科目群が特色の一つとして配置され、初年度から「日本語コミュニケーション」科目が開設されている。

本報告では、この「日本語コミュニケーション」科目の授業において実施した2007年度と2008年度「日本語能力基礎調査」（ELPA<sup>1</sup>版）の結果を分析する中で、まず、本学部在籍学部学生（以下、「学部学生」と略す）の日本語力が、どのような傾向にあるかを概覧すると共に、ここでの結果が学部学生の基礎能力の一つとしての日本語力をどのように測定、評価しているのかを述べる。その上で、今後、これら言語に係る調査やテストが、どのように「日本語コミュニケーション」科目の中で扱うことができるのかについて検討する。次いで、ここでの結果を踏まえれば、今日、文部科学省（以下、「文科省」と略す）が規定した大学生が共通で身につけるべき学習成果としての「学士力」にどのように結び付けられるのか、また、経済産業省が掲げる「社会人基礎力」<sup>2</sup>や「若年者就職基礎能力」が提唱する能力や資質等とこれらはどのように関連付けられるのかを考える。

## 2. 問題の所在

### 2-1. 大学教育に求めるもの

大学教育に何を求めるのかということに関しては、大学が社会に果たす責任や役割、目的といった存在意義とは別に、今日、企業をはじめ産業経済界からは、人材育成を強化する姿勢、つまり「人創り」を求める声が高い<sup>3</sup>。また、学部学生に対しては、企業が求める、社会に貢献できる「人財」たることを欲して、そのための資質や能力が在籍中に付帯できることを強く望んでいる<sup>4</sup>。これは「七五三離職」の問題<sup>5</sup>をはじめ、フリーターやニートの増加など、益々社会問題化する今日の若者の動向や現象事例とも絡み、さらには正規・非正規雇用での若年労働者の失職や失業問題とも関連し、世の要請でもあり、一つの社会問題における解決策でもある。

とは言え、大学の日常では、学部学生への対応や彼らが抱える問題への対処の方が緊急性や重要度が高く、大学教員としては彼らの学業上の問題を解決することの方が優先課題である。このような最中、文科省が推奨する「人創り」に係わる部分は、上述のような大学での日常的な問題の解決を図りながらも、他方で、大学に対しては、様々な教育・支援プログラムの実施や取組みを迫っている。これらがどのようなものであるかを示せば、次のようである。まず、学部学生向けには、大学での学び方を教えたり、学習方法に慣れさせたりするためのオリエンテーションの充実や「初年次教育」の実施が挙げられる。本大学も2009年度より、共通教育において「実践入門セミナー」が始まっている。この他、よく耳にするものでは、学部学生の「専門書が読めない」「文章が書けない」「講義が理解できない」等の問題に対し、これらが大学の授業機能を麻痺させ、支障を来すものとして、その学びが円滑に進められるよう、また、スキル強化にもつながるよう、「基礎教育」や「補完教育」も行なわれている。さらには、大学全入時代を迎え、不本意ながら入学してきた学部学生やあまり目的意識も持たずに入学してきた者に対しては、実社会との関連<sup>6</sup>や日本経済との関係性の中で実学を学ばせるようにもしている。これら実施や対策は、学習意欲の面からも学力低下になりがちな者を救い、学習への動機付けを高め、授業への関心度を高くするものであると言われている。各種課外活動やインターンシップ、サークル活動等もこれに係わっていく。改めて述べるが、これは今日、文科省の要請でもある。つまり、大学は今、「教育サービス」向上のために、これまでの教育方針や姿勢から大きく方向転換し、様々な取組みをしなければならなくなっている。

### 2-2. 大学教育の質保証のための取組み

各方面からの教育改革を求める声の中で、過去10年の中で必要性が高いと言われるようになったものの一つに「初年次教育」がある<sup>7</sup>。大学入学前の準備講座や「入学前教育」の実施は、既に推薦入試やAO入試<sup>8</sup>など多様な入学試験を導入している大学では、早目に入学が決定した合格者に対し実施する教育として広く定着している。また、最近では大学の学びがそれ以前の高等学校までのものとは大きく異なることから、彼らに大学での学びに慣れさせるため、講義の聞き方やノートの取り方、簡単なレポートの書き方までを事前に学ばせようとする<sup>9</sup>。つまり、大学

での学び方をできるだけ早く身に付けさせ、それを入学前には完了しておきたいという意図がある。これに続き、新学期早々に開始される「初年次教育」は、1年次に開講されるものだけに、授業（もしくは実施）内容は前述のものときほど変わらない場合が多い。要するに、大学への入学時を挟んで前か後か、もしくは事前か入学直後に行われるのがこれら教育である。このように、多くの大学では既に正規の授業以外にも多くの取組みや様々な教育が行っている。しかしながら、それでも実施内容や方法論についての事例紹介や実践報告は少なく<sup>10</sup>、成功例や失敗例も含めた効果の検証に至ってはほとんどされていない。

### 2-3. 大学の個性や特色を活かした教育改革としての学士課程教育への取組み

平成20年12月24日付朝日新聞に、『『学士力』などの答申』という見出しで、大学教育のあり方を議論してきた中央教育審議会が、「学士課程教育の構築へ向けて」と題した答申を文科相に提出したという記事が載った<sup>11</sup>。これにより、学士課程教育において学習成果を規定するものが「学士力」と呼ばれるようになった<sup>12</sup>。しかしながら、この答申でも「学士力」の構成概念や規定要因としての資質や能力などについて具体的な言及はない。教育内容や実施形態は、大学の個性や特色を活かすという表現で括られ、大学の自由裁量に任せられているようである。このように、学士課程教育では、教育目標の一つとして、この「学士力」をいかに学生に身に付けさせ、力を確保し、向上させるかが、以下で述べる卒業後の「社会人基礎力」とも直結し、重要視されている。尚、この「学士力」において、教育の質保証の立場からは、新入生における「補完教育」のあり方が重要であるとされている。そして、この「補完教育」の中には、先の「初年次教育」やリメディアル教育、各専門教育で必要な補習教育が入っている。この意味からは、「学士力」として行う教育の範囲は広く、かつ、その能力は総合的な基礎力も求めているようである。併せて、「学士力」の向上では、指導する教員の資質や能力をFD<sup>13</sup>における教育方法の改善をはじめ、テキスト・教材の開発を進める<sup>14</sup>ことで推奨している。文科省がいかに「学士力」に対する教育の必要性を感じ、迅速な動きを大学に求めているのかは、各種報告書や提言からもわかる。

### 2-4. 人材育成機能強化のための「学士力」の必要性

平成21年度文科省事業評価書よれば、高等教育局学生支援課は「学士力」との関連施策（達成目標4-1-1）として、社会人力育成のため学生支援プログラムを推進している。ここでの「学士課程教育の構築へ向けて」を踏まえれば、大学においては、社会人として基礎となる資質や能力もまた大学で身に付けさせるべきものであるとされる<sup>15</sup>。つまり、社会へ出る前の予備教育機関としての役割を明確にし、大学にそれを課すようになったと言える。既述のように、本学部はその設置の趣旨から「大学が、学生に自立した市民として生活できる能力を身に付けさせて社会の構成員として育てていくことができるよう、学生にコミュニケーション能力や自己管理能力などの能力を身に付けさせる」を掲げている。これはまさに文科省が望むべき方向にあり、ここでの期待値を予測したようなものであったことがわかる。

## 2-5. 文科省が求めるもの

2-3. と 2-4. の内容を振り返る限りでは、そこで目指すものや教育目的は異なっているように見えるが、実際は共通の目標に達成するようになってきている。つまり、大学入学前から在籍中の4年間を通じて、そして、社会へ出てからも必要な能力を養うという前提の下、教育の系統的体系化、一本立てが進められている。それは平成21年3月の倫理観や自制心、自立心を育てるための「5つの提案」と「重点的に取り組み7つの事項」での一つ「幼稚園から大学までの学校体系の検討」からも読み取ることができる。つまり、学士課程教育において必要、かつ、身に付けるべき能力が「学力」で、その能力を学士課程教育で身に付けさせ、かつ、その強化を大学だけでなく、社会との連携や社会全体で行おうとしたのが特徴であると言える<sup>16</sup>。

## 3. 大学生と「日本語コミュニケーション」科目

大学には不本意ながら入学した者がいることは既に触れたが、さらにこの中には青年期特有の心的葛藤を抱える者、また、学習障害すら持つ者もいる<sup>17</sup>。この段階で、既に大学は、若者の自立を促し、「自分探し」や自己実現の場として機能せざるを得なくなっていると言えるが、一方で、このことは、大学が学生からの何らかの声を届けられやすいものになっていることを示している。とは言え、この時期に届く学生の声というものは、理解不能だったり、疑問を感じたりするものもある。つまり、伝え方や表し方に表現力のなさを感じることもある。それだけでなく、対人関係での言語力の希薄さや軽視、また、対人コミュニケーションでのあり方がこれまでうまく行っていなかったのではないかと思わせるようなことも多々ある。大学の授業に付いていくことができない、わからないということ自体、基礎学力の不足もあるだろうが、それ以前に、国語力を含む言語力、即ち日本語力に問題があったり、乏しかったりしたのではないかと想像する<sup>18</sup>。

### 3-1. 「日本語コミュニケーション」科目の目標

このようなことから、今日、全国で展開、開講されている「日本語コミュニケーション」科目、もしくはこれに関連・類似した科目では、まず「読み・書く・聞く・話す」でのコミュニケーション・スキルを均等に付けることが掲げられている。中には、コミュニケーション自体を、知的活動、職業・社会生活に必要な技能とみなし、一歩進んだ内容を扱っているところもある。この意味では、狭義の「日本語コミュニケーション」とは、大学での学業が円滑に進められるようにするための基礎力を養い、スキルを付けるものであり、広義には自身の言葉を振り返ったり、客体化した言語観を持ったりすることによって、言葉の機能を知り、言葉の世界観を知ることになる。また、そのような切り口から、彼らが抱えるコミュニケーション上での問題に気づかせたり、問題解決への糸口を掴ませたりして、会話技術を会得させる以上に、より良いコミュニケーション力を付けさせようとする。つまり、実社会や仕事先で、また、日々の生活や家庭内で円滑な対人コミュニケーションが図れるよう、真の「日本語コミュニケーション」力を付けることを目指すようになってきている。

### 3-2. 「日本語コミュニケーション」科目での問題点

#### (1) 目標設定とコミュニケーションに対する個人の意識

実社会が求める、広い概念でのコミュニケーション力を付けさせるには、何らかの処方箋や方法論がなければならない。なぜなら、彼らは既に自由自在に日本語が操れ、それをもって一応は意思疎通が図れているからである。多少困ることはあったとしても、まず不便さを感じることはない。このように、日本語という大海を悠々と泳げてしまっているのであるから、敢えて今、何が必要なかと問われても、また、何を学ぶべきかと自問しても、答えは出しづらいだろう。この点では、文科省が学部学生に対して、「コミュニケーション力は付けるべし」と主張しても、それは極めて漠然とした目標になり、抽象的な内容に留まってしまう可能性がある。それ以前に、コミュニケーション力を付けること自体を、大学での授業や科目として彼らが認識し、必要視しているかどうかは疑わしいところがある<sup>19</sup>。それでも最近では、ありとあらゆるところでコミュニケーションが叫ばれるようになったせいもあって、「自身にはコミュニケーション力が欠けています」とか、「コミュニケーションの希薄化によって、〇〇が起きているようだ」のような表現で、学部学生がこのコミュニケーションの必要性や重要性を認め、同時に、コミュニケーションの希薄化等によって、社会現象や社会問題化されるような事態が起きていることに関心が向くようになってきている。このこと自体はある意味で良い兆しかもしれない。

#### (2) 「コミュニケーション力を付ける」とは何か

とは言え、他方で明らかにしなくてはならない「コミュニケーション力を付ける」ということに対しては、未だ明確な答えやこうすればいいという処方箋のようなものは見当たらない。「コミュニケーション力を付ける」とは、現代国語をやることでもなく、また、外国語や第二言語として、言葉を学ぶというものとも性質が異なる。今日においては、全く未知の分野での取組みと言っても過言ではないだろう<sup>20</sup>。

尚、この点を踏まえ、自身の教育実践を振り返るならば、授業では例を挙げながら「ここがこう違います」と指摘してもあまり効果はない。個々人の問題点を適切かつ的確に把握・分析し、個別対応しながら能力を付けさせたり、伸ばしてやったりするのがよい。ただし、これでは長期的な取組みになってしまう。では、実際、授業ではどのようにできるのかということになるが、ここでは基礎学力の上に立って、様々な能力との兼ね合いから、総合的な視点で取組む。また、相乗効果が期待できるよう、他の授業や科目とのリンケージ（＝つながり・連携）も考えるということになる。つまり、カリキュラムでの工夫が一つである。しかし、全体的にできあがったカリキュラム体系下で、コミュニケーションという面から、それを組み直す、もしくは、組み替えるというのは不可能である。目下においては、アプローチをもって行っていくしかないと考えている。最善は実際論的な見地からの実践的な授業であろう。学部学生自らに必要性や目的、問題点を意識化・モニター化してもらいながら、効率的かつ効果的な方法を工夫していくことになるだろう<sup>21</sup>。この場合、少人数の方がよい。

#### (3) コミュニケーション力を付けさせるための専門性とは何か

時に、このコミュニケーション力がいかに付くのかということに対しては、現在の日本に、整理された体系学問での「コミュニケーション学」<sup>22</sup> というものは存在しない。各大学が独自の判断で教育目標から授業内容、方法論までを考案し、試行錯誤で実施している。端的に言えば、科目（もしくは授業）を担当することになった大学教員の力量や自らの専門性、また、個性も活かして、いろいろな方法で授業を行っているのが現状である。よって、大方の科目（もしくは授業）がそれまでの大学での授業形態を鑑みて、講義形式に近い形で実施しているのではないかと想像する。

「コミュニケーション力を付けさせる」というのは、学部学生に「コミュニケーション学」を教えるのではない。彼らにコミュニケーションでの運用力を付けさせるか、もしくは、習得させるかと考えた方がよい。この意味でも、このコミュニケーション力を指導・教育できる専門性はない。

#### 4. 人間社会学部での取組み

今、大学教育では一つのパラダイムシフトが起こっている。また、社会や学部学生が大学に求めるものもかつてとは大きく異なってしまっている現状を踏まえ、国は人材育成や確保、強化というものを大学に求めている。そして、そこでは基礎力としてのコミュニケーション力ということばがあちらこちらにちりばめられている。コミュニケーション力とは、即ち、基礎能力の一つであり、基礎能力の上に立つものでもある。この益々必要性や重要性が高まるコミュニケーション力を、科目名がそのまま実体を表すような「日本語コミュニケーション」において、どのように扱っていくことができるのであろうか。また、「日本語コミュニケーション」が学士課程教育の中での1本の柱とするならば、そこでの能力はどのように付けられるのであろうか。

この命題に向かって、以下では、まず人間社会学部の特色としての「日本語力テスト」の位置づけについて述べた後、「日本語力テスト」について概説する。

##### 4-1. 人間社会学部の教育特色

当該年度までに、人間社会学部では次のような教育を特色として実施してきた。

①「入学前教育」としての新書精読、及び、小論文作成と教員による2度の添削。尚、2008年度からは、新書精読と小論文添削に加え、簡単なレポート作成をインターネット上で行うというシステムも導入した<sup>23</sup>。②新入生への「リメディアル教育」としての数学補講。③「初年次教育」としての「実践入門セミナー」<sup>24</sup>の実施。基礎ゼミ「演習ⅠB」「演習ⅡAB」の実施と専門ゼミ「演習ⅢAB」「演習ⅣAB」の実施。及び、「演習ⅣAB」における卒業論文作成。④インターンシップの実施<sup>25</sup>。⑤特別講義（「特別事業計画」）の実施。これまでには学部としてのキャリア講座や「ワーク・ライフ・バランス」講座も実施されている。これらに加え、本学部では、キャリア教育の一環として、(株)ベネッセコーポレーションの「適性テスト」（1、2、3年生対象）を実施し、2008年度には「フォローアップ講座」も開始された。英語についてはiPodを使った授業等も行われている。詳しくはそれぞれの報告を参照されたい。

これらに加え、当該年度内に実施したのが総称としての「日本語力テスト」である。「日本語

コミュニケーション」科目との係わりから、「日本語力テスト」として、ELPA 版の「日本語能力基礎調査」と旺文社の「語彙到達度測定テスト 2 級」の二つを実施した。

#### 4-2. 人間社会学部における「日本語力テスト」実施の目的

1. に示した設置の趣旨によれば、人間社会学部ではコミュニケーション能力の育成関連の科目を複数設置すると共に、「日本語コミュニケーション」科目を配置して、「日本人としての自己表現力の育成を図る」とされている。特に「日本語能力の養成」としては、「大学生の日本語能力の低下に鑑み、本学部では日本人学生のための日本語能力・コミュニケーション能力の養成・向上を推進する」(p.16)とされている。そのため、ここでは「定期的な日本語能力チェック」が掲げられている。このようなことから、「日本語力テスト」の実施は、これを実現し、実際に行うために導入した。しかしながら、適切な日本語力テストが存在しなかったように、的確に日本語力をチェックするという方法もなかった。そこで、最適解を導き出すために、ここでは試行的に ELPA 版と(株)旺文社のものを導入することにした。

#### 4-3. 「日本語力テスト」の概要

ここでは、まず ELPA 版の「日本語能力基礎調査」と旺文社の「語彙到達度測定テスト 2 級」がどのようなものであったかを概説する。

まず、ここでの ELPA 版とは、NPO 法人言語教育文化研究所が開発した日本語能力調査ツールを指している。調査ではこの ELPA 版ツールを用い、調査形式で学部学生の日本語力を視た。よって、名称は「日本語能力基礎調査」であった。調査票における内容等は次項に掲げるが、この ELPA 版を用いて行った調査の結果は、ELPA と担当教員である自身が分析し、スコアと称して、これを「日本語能力基礎調査」では調査対象者であった学部学生へ、個人結果として戻している。

次いで、「語彙到達度測定テスト 2 級」であるが、これは旺文社が開発した語彙力のみを測定するものである。語彙力を各級レベルの到達度で視ている。結果は、結果表のかたちで、学部学生個人へと戻している。

いずれも「日本語コミュニケーション」の授業内容との関わりから、日本語ではどのような問題点や課題があり、日本語力における弱い部分と強い部分とは何か、その当時の語彙力の程度も測定した。つまり、学部学生の総合的な日本語力が今どの程度にあったのかを視るために行った。

#### 4-4. 「日本語能力基礎調査」の内容

さて、ELPA 版のこの「日本語能力基礎調査」は、当初『日本語の運用能力に関する基礎調査』として実施されたものであった。調査項目は、小、中、高等学校の教育内容を踏まえ作成されており、大学等における導入教育の資料になるように、学校段階別に問題配置がされ、かつ、大学等における教養教育の資料にもなるように、待遇表現、実用文の書式、作文の基本等の問題が含まれていた。このようなことから、調査における問題領域は、「語彙」「敬語」「表記表現」「文法」「熟語」「漢字」にわたっていたが、年度によって出題される問題は違っていた。また、難易度も

異なっており、2007年度より2008年度の方が難しかったと言えた。

尚、本稿では触れないが、2009年度も本調査を行っており、この年度の問題の難易度についてはどちらとも言えなかった。

## 6. 「日本語能力基礎調査」の実施と結果の分析

### 6-1. 調査の実施

2007年度の調査実施は、2007年10月26日に「英語」の2限目の授業で行った<sup>26</sup>。2008年度の調査実施は、2008年12月3日に「日本語コミュニケーションⅡA」と「日本語コミュニケーションⅡB」の中で行った。共に、2年生を対象に行った。結果のスコアは次年度の4月に各学部生に戻している。

### 6-2. 2007年と2008年度のテスト

ここでは「日本語力テスト」の中でも「日本語能力基礎調査」の結果のみに焦点をあて分析・考察する。理由は「語彙到達度測定テスト2級」が語彙力を各級レベルでの到達度で視ていたためであり、これだけをもって総合的な日本語力を分析することは難しいと判断したためである。また、全く異なる目的の両方の得点を対象・分析することは難しかったためでもある。

尚、「日本語能力基礎調査」は、2007年分と2008年分の結果を分析するが、上述のように、2007年度と2008年度については、問題の内容が異なるため、各年度の結果だけを単純比較することはできない。また、レベル別得点での比較も難しい。そこで、ここでは結果を問題領域（以下、「分野」と称す）別に整理し直した上で、改めて2007年度と2008年度の結果を対応させてみる。その上で、2007年度と2008年度を受けた学部学生の結果を総合的に判断してみたい。

### 6-3. 結果と考察

#### (1) 全体と分野間での結果

全体での結果は、表1「総合結果」のようであった。

上述のように、問題の難易度は2008年度の方が高かったため、全体としての平均値と標準偏差は2008年度の方が低くなっている。しかし、点数ではさほどの開きがあったとは言えず、明らかに下がったとも言いづらかった。

しかし、「語彙」をはじめ「敬語」等を通じた各分野での年度別結果の比較は、表2に示すようになった。2007年と2008年では、「熟語」をはじめ、「語彙」と「表記表現」では違いがあるものの、「文法」と「敬語」は下がり、「語彙」も少し下がったと言えた。反対に、伸びたのは「表記表現」のみであった（以下、(4)での記述も参照）。

また、表2を見てもわかるように、問題の難易度に関わらず、2008年度の方で「漢字」は上がり、そして、「表記表現」は依然として高くなっている。

総合すると、2007年度の学生の方が日本語力は高かったのかもしれない。

表 1. 総合結果年度

	2007 年度						
	総合	漢字	語彙	熟語	文法	敬語	表記表現
Ave	75.94	12.46	16.89	16.51	10.82	11.84	7.42
SD	7.33	1.36	1.92	1.78	2.47	2.33	2.33
	2008 年度						
	総合	漢字	語彙	熟語	文法	敬語	表記表現
Ave	65.09	13.00	13.75	12.76	7.52	6.65	11.41
SD	10.41	2.73	2.78	3.04	2.03	1.78	2.78

表 2. 2007 年度と 2008 年度比較

	総合	漢字	語彙	熟語	文法	敬語	表記表現
Ave	-12.95	-0.11	-3.48	-3.93	-3.75	-5.40	3.72
SD	18.32	4.02	4.37	4.71	3.36	3.02	3.96

## (2) 分野別 2 年間の結果

そこで、改めて各分野別に比較したのが図 1 と図 2 である。2007 年の結果は図 1 のとおりで、2008 年の結果は図 2 のとおりであった。2 年を通じて最も得点が高かった項目は「語彙」であり、次いで「敬語」「表記表現」「文法」「熟語」「漢字」の順になった。

この内、「漢字」は SPI 等での考查項目であるだけでなく、今日、資格試験としての漢字検定試験なども「漢字」に関しては級レベルで存在する。その「漢字」については、「漢字」は文章難易を規定する一要因<sup>27</sup>であるとされ、長文読解において「漢字」はキー概念である。よって、この「漢字」の理解度と運用度が様々な基礎能力や基礎学力に係わっていると言われる。近年では、漢字力が読解力や会話力と相関関係にあり、文字コミュニケーションにおいては重要要素であることは指摘されているとおりである。これら指摘や結果を踏まえれば、「漢字」がここで低かったことは気になる。

併せて、両図を見てもわかるように、2 年間を通じ、低いと感じるのは「文法」と「敬語」である。

後者の「敬語」は、「漢字」同様、SPI 等での考查項目でもある。日本語の敬語が相対敬語であるという点を鑑みれば、出題形式が固定的（静的、static）であったことは、結果をそのまま学部学生の現状や実態として捉えることはできないが、それにしてもここでの結果は、彼らの「敬語」に対する認識をはじめ、なかなか使用できない現状の実態を垣間見ることはできたのではないだろうか。近年、アルバイトにおける「マニュアル敬語」への傾倒や依存、また、そこでの指導が誤った現状にあることは承知している<sup>28</sup>が、実際の「敬語」使用において、場面・状況、人間の親疎関係などのあり方で使い分けができていない実情は大きな問題である。これを改善することが今後の一つの課題であろう。

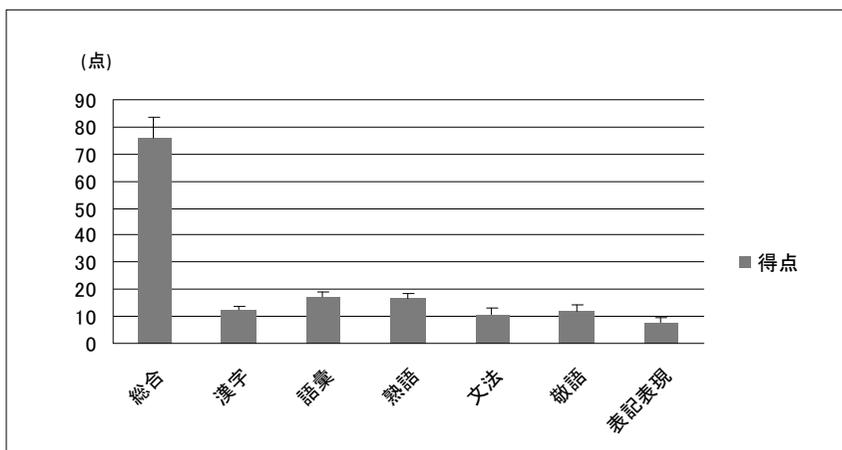


図1. 2007年度総合結果

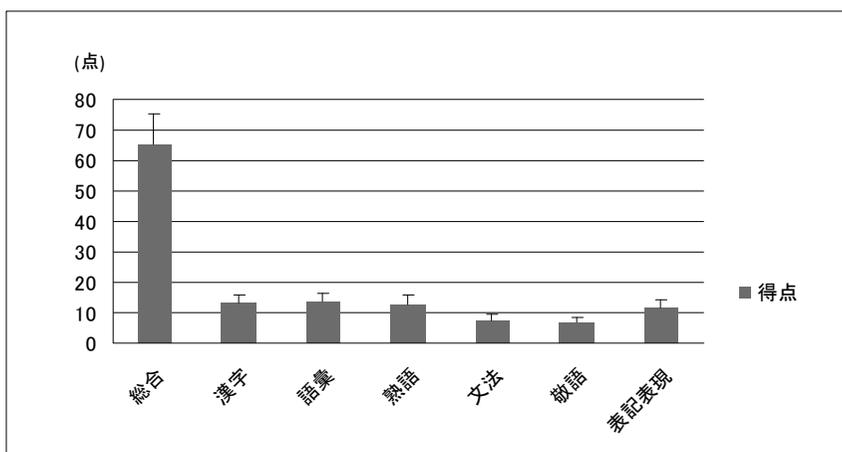


図2. 2008年度総合結果

### (3) 得点分布

2007年度と2008年度の学部学生での得点分布は図3のようであった。

この図が示すように、多くは80点あたりに一定の範囲で分布しており、僅かながらではあるが90点以上の者もある。その一方で、60点以下も何名かおり、これを含む下位得点者群は、上位得点者群に比べ、分布にかなりの拡がりがある。この意味では、学部学生間にはかなりの開きがあっただけでなく、質にも違いがあったと思われる。

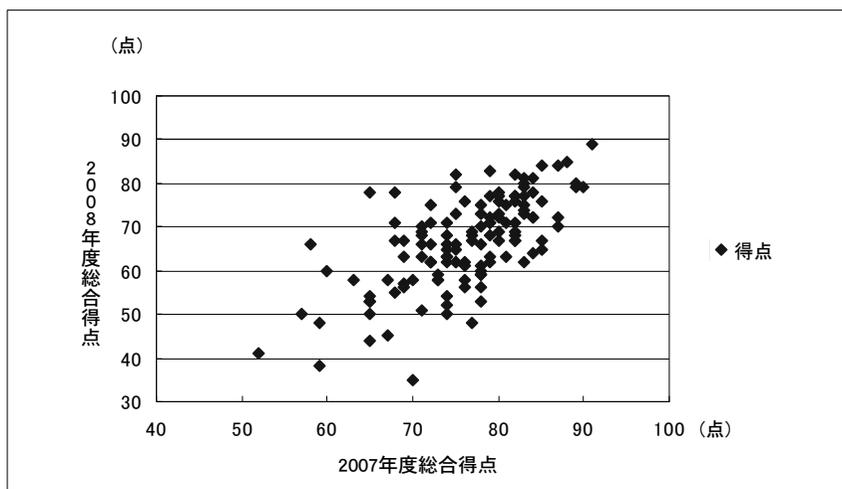


図3. 2007年度と2008年度の学部学生得点分布

(4) 分野別伸び

2年を通じ、「表記表現」を除き、全ての項目で得点が低くなっていることは、既述のようであるが、それでも2年を通じ、より差が大きく、点数も低く、下がっていたのは「敬語」であった（図4参照）。これに対し、「漢字」は、点数そのものもともとあまり高くないが、さりとして2年を通じて見れば、下がったとは言えない。2年を通じ、「漢字」は常に弱かった。このように考えると、(1)で述べたように、総合的には2007年度の学部学生の方が質的には良かったわけであるから、「熟語」や「文法」「語彙」などでは今後も下がることは予想される。

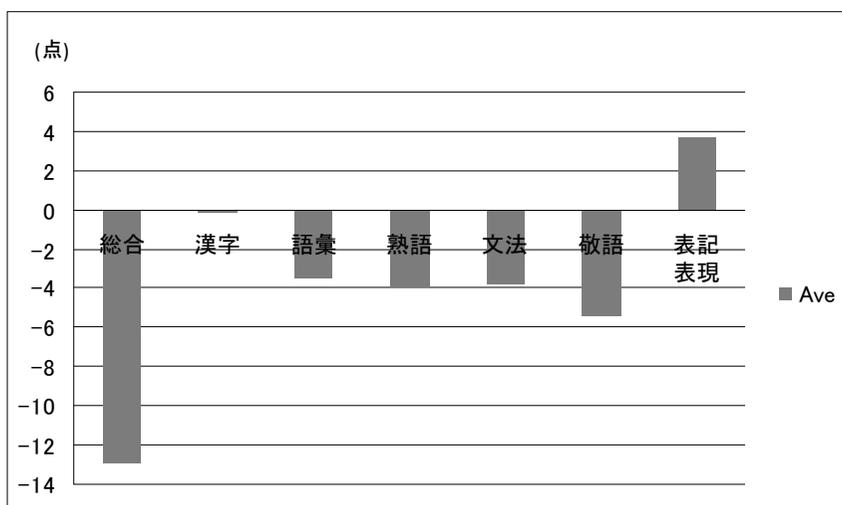


図4. 分野別伸び（平均点）

総括すれば、授業では「敬語」に力を入れることは必要だが、恒常的な問題でありそうな「漢字」や、今後は「語彙」「熟語」「文法」も点数が下がっていく傾向にあるため、これらに対処できるようにしておくことは肝要だろう。つまり、この分野を補充・強化するような方策は立てておくべきだと考える。

尚、各分野別での結果は次のようであった。「漢字」「語彙」「熟語」「表記表現」では拡がり大きく、「文法」「敬語」ではそれほどでもなかった。「漢字」「語彙」「熟語」「表記表現」では個人差がかなりあったのかもしれない。この点を踏まえれば、授業では全体的に扱う分野と個別に対応する分野と分けて考えた方がいいのかもしれない。

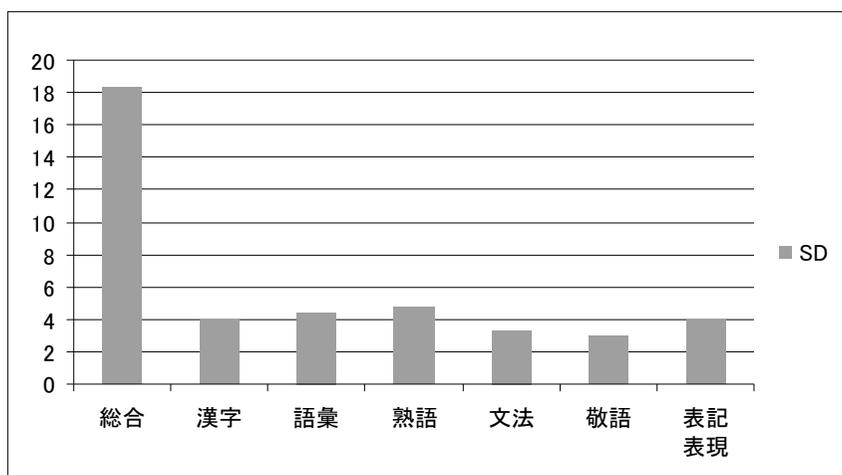


図5. 分野別伸び (標準偏差)

#### 6-4. 大学と比較したELPAでの結果分析

分析結果は上記のようであったが、ここでは他大学と比較した場合、どのようなことが本学部の特徴として言えたのか、また、主に上記の分析結果では示せなかった、2007年度の者（以下、レポートでは2年生）と2008年度の者（以下、レポートでは1年生）を比較した場合、どのような違いがあったのか、2007年度に受けた者が次年度の2008年にはどうであったか等について、ELPAからの2008年度レポートを引き、考察する。

以下では、まずELPAからのレポートをそのまま掲げる。

- ① 他大学と比較しても、全体的に分散が少なく、学力が比較的まとまっている集団という印象を持ちます。
- ② 1・2年生の得点を比較しますと、2年生のほうがやや高めです。最高点、最低点とも高くなっています。通常、2年生になると基礎学力は落ちる傾向にありますが、貴校の場合、それ

が維持されているということで、ご指導の成果があらわれたとの可能性が考えられます。

- ③ 2年生の分散が大きめであった漢字分野は、2年生全体で正答率が上がっている印象を持ちます。特に、問96、問98では、1年生下位層で見られる解答傾向（どの錯乱肢にも均等に落ちる分散状態、まるでわかっていない状態）が、2年生下位層の場合、落ちるべき錯乱肢に落ちており、（選択肢を絞れている状態）段階的な成長を見ることができます。
- ④ 語彙の分野では、慣用表現を問う問題で2年生の正答率が1年生を引き離していること、敬語分野では問41～44の基本的な言い換え問題で、2年生の高い正答率が維持されていること（※1年生は下位層での迷いがみられる）から、基礎学習の効果をみることができます。
- ⑤ 表記表現分野で、1年生上位層の解答傾向にも迷いが出ている問69においては、2年生上位層で解答傾向がきっちりと正答に集中しています。普段のレポート・論文指導により文章表現に対する意識が養われた結果と思われる。

本レポートにはわかりづらい点やレポートだけではよくわからない面、また、自身の分析とは異なる点もあるが、まずは他大学との比較した場合の本学部の学部学生の特徴は、記述のようであった（上記、①参照）。

その上で、本レポートでの指摘を踏まえれば、本学部における2007年度と2008年度の学部学生の違いはよくわかる（上記、②参照）。

とは言え、実際に問題となるのは、6-3.の(3)でも示したような下位得点者（上記での「下位層」）に対する分析と指摘であり、特に「漢字」に関しては、ある問題に対して「まるでわかっていない状態」がいることを示している。

尚、「語彙」と「敬語」に関しては、2年生になればある程度はできるようになるのかもしれないが、ここでの分析や指摘には、「これは基礎学習の効果とも言える」とされている。このことは既に触れたように、そのみで単独で学ぶというよりは、他の科目や授業での学習とで効果的に付けることが可能になることを示している。「表記表現」に関しては、上位得点者（上記での「上位層」）においても問題があることは指摘されており、この点では、「表記表現」について何らかの手当てをするべきかと考える。また、その意味では「レポート・論文指導」を早期より有効に指導し、能力の育成に努めるべきではないかと考える。

以上、2007年度と2008年度の学部学生の日本語力はこのようであったし、今後、各分野に対して、どのように扱っていくのかは、一定の示唆が得られたと思う。

## 7. 結びに代えて

先に戻り、今後、このようなテストは、どのように「日本語コミュニケーション」科目の中で扱うことができるのだろうか。

4-2.でも触れたように、定期的な日本語能力のチェックは必要であるが、今日、そのみ

で測定でき、毎度チェックできるような簡易なもの存在しない。その一方で、紙媒体や Web 上では、多くの「日本語力テスト」や「コミュニケーション力」と称する類似したものが出回っている。ここでの結果も示すように、それらをそのまま個人の人力や能力として扱うことは難しく、また、異なる目的から成る複数のテストを用いたとしても、それがその個人の人力や能力を示すものではない。ただ、大学入学前の「学士力」という意味では、傾向は掴めるかもしれない程度で、それとて文科省が規定した大学生が共通して身に付けるべき学習成果としての「学士力」が視られるものではない。不十分か、相応しくないかのいずれかである。また、今日、「社会人基礎力」等に係る基礎学力やとりわけ基礎能力としての「コミュニケーション力」については、これらは適切ではないだろう。よって、いかなるテストを用いても、現段階では文科省はじめ、経済産業省等が掲げ、提唱する能力や資質と短略的に関連付けて考えることは難しい。

6. で示したように、ここでの示唆を踏まえれば、この種のものを科目や授業でどのように扱っていかれるかの方針は得られたとしても、実際、どのように指導・教育していくのかは改めて検討する必要がある。

最後に、たとえ「コミュニケーション力」なるものも学習内容が基準化や普及化したとして、それは習得すべき内容でもなければ、大学教育だけで全てを教えることは不可能であることを指摘しておきたい。学習内容として、何を学び、何ができるようになるのかは、can-do statementsのごとく、ある程度標準化することはできるかもしれないが、どのように実践できるのか、どれくらい上手に実践できるかといったスキルやスキルの基準化はできない。また、仮にある教員にそれができたとしても、つまり、何かを教えたからと言って、それを学部学生が習得するとは限らない。この意味で、「日本語力」を含む「コミュニケーション力」を付けることはそう容易なことではない。今後に向け、引き続き教育実践を行うと共に、これまでの結果を分析・考察していきたい。

#### [付記]

本報告は、本来ならば早い段階で公表すべきものであった。また、ここでのテストが「日本語力」と「語彙力」、そして、「コミュニケーション力」へと移行した段階で、その都度、分析と考察は行うつもりであった。しかし、諸般の事情によりできなかった。よって、経年を経て、過去に遡り、そこから報告するというかたちを取った。2012年度(2013年3月)発行の『実践女子大学/実践女子短期大学 後援会会報』第90号には、本報告以降の「日本語コミュニケーション」が、カリキュラム上どのように変遷したのかを記している。つまり、当該年度に、2年生対象の「日本語コミュニケーション」(必修・4クラス)で出発したものが、1年次からの「コミュニケーション概論」において、「言語コミュニケーション」として扱えるようになり、そこから体系的に学べるようになった。また、当該年度に「日本語コミュニケーション」(必修)であったものの内、幾つかは枝分かれし、一つは「社会言語学」というより専門的な「日本語」を扱えるもの、また、概念理論としての「コミュニケーション」もそこで扱えるようになった。また、も

う一つは「言語コミュニケーション教育論」（2年次）となり、ここではそれらを踏まえた実際論、それを活かした教育方法論等、具体的なものが学べるようになった。続く3年次では、それを「共生支援論」「社会文化事業論」とし、コミュニケーションに留意した仕事、それが必要な仕事という意味で具現化している。文科省はじめ、経済産業省での人材育成や人財作りには寄与できるよう努力したつもりではある。しかし、人間社会学部が出発当時目指した、時代が求める人材像に近づけたかどうかはわからない。人間社会学部も人間社会学科と現代社会学科に2011年度から分かれたことを鑑みれば、この先も位置づけやあり方は変化していきだろうし、その時代に入学してくる学部学生の質もまた変わってこよう。普遍的なあり方に囚われることなく、改革を進めていくつもりである。

## 注)

- 1 ELPAとは英語運用能力評価協会(English Language Proficiency Assessment)の略称。NPO法人で、2007年に初の調査協力依頼を受けた。これ以降、(株)旺文社の「語彙到達度測定テスト2級」は約3年行い、2012年度からは同社の「コミュニケーション力」テストを実施している。当初は基礎力としての「日本語力」を視ていたが、次段階では日本語力と強い相関のある「語彙力」を視、さらにその語彙力を含む、応用・実践力をみるために「コミュニケーション力」を視ることになった。
- 2 これは経済産業省が2005年7月に「社会人基礎能力に関する研究会」を組織して検討を進め、2006年2月に中間とりまとめをしたものである。
- 3 特にこの傾向は大学院レベルにおける産学連携での人材育成の強化というかたちで出てきている。詳しくは文部科学省のサイト等を参照されたい。
- 4 経済産業省の「産学連携による人材育成」報告を見る限り、産業界が大学に求める人材要請は、1990年代後半の「熱意・意欲のある人材」から、現在は専門知識を持ち合わせた問題解決能力のある人材へと移行している。また、教育界と産業界合同の「産学人材育成パートナーシップ」では、これからの日本社会を担う人材に、分野ごとの基礎的な知識、グローバルな感覚、マネジメント力、課題発見・解決力、コミュニケーション力、社会人基礎力を挙げている。
- 5 中卒3割、高卒5割、大卒7割が就職後3年以内に離職しているという現象を示す用語で、自身の希望と職場のずれ、つまり、ミスマッチが主な理由であると考えられている。
- 6 2012年度も、内閣府が女性の社会進出や男女共同参画の実現を推し進めるため、大学生を対象に、「働こう！ なでしこ学生サミット」等を開催している。
- 7 2008年8月、朝日新聞社主催で「初年次教育」についてのシンポジウムが開催された。
- 8 アドミッションズ・オフィス方式による入試の略である。
- 9 平成20年まで、人間社会学部では「入学前教育」として、指定課題図書の新書を1冊精読させ、ある視点からそれをレポートとしてまとめさせたり、理由をまとめさせたりした上で論じさせることを行っていた。また、テーマを設定した上で、考えをレポートにまとめさせるなどを行っていた。レポートは担当教員が2回コメントを加え添削し、やり取りを行っていた。
- 10 経済産業省『社会人基礎力 育成の手引き—日本の将来を託す若者を育てるために—』では、各大学の取組みや事例をまとめると共に、平成21年度より「社会人基礎力育成グランプリ」などを開催に、その普及や定着に努めている。自身、2012年9月3日に「社会人基礎力研修会」に参加した。
- 11 「学士力」については、既に平成20年7月「教育振興基本計画」の中で、「学士課程で身に付ける学習成果（「学士力」）の達成等を目指し、各大学等において教育内容・方法の改善を進めるとともに、厳格な成績評価システムを導入するよう優れた取組を支援する。また、教育の教育力の向上のための実効のある取組を全大学等で展開していくよう優れた取組を支援する」とされている。

- 12 小学校から高等学校までの「生きる力」や「学力」と、「学士力」の関係については、平成17年1月の中教審の『我が国の高等教育の将来像』での答申によっていると思われるが、ここではこの係わりについての言及は避け、「21世紀型市民」の育成についてのあり方も別紙に譲ることとする。
- 13 ファカルティー・デベロップメントの略である。
- 14 「コミュニケーション力」に関しては、『大学生に求められるコミュニケーション力—情報を正確に伝え、自分で理解し、分析して、伝える力を鍛える！—』と『Active Listening 大学生に求められる聴く力—できる人の聞き方と人に好かれる人になるために！—』を2011年3月10日発行した。後者にはCD-ROMでPPT（パワーポイント）教材はじめ、映像を使った事例やクイズが入っている。
- 15 これについては、平成20年3月「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」において、中央審議会大学分科会制度・教育部会が「学士課程教育に対する社会からの期待はますます高度化、多様化しており、教育課程外の支援も含めて、その質の向上に努める大学に対する支援を、今後、より一層拡充することにより、大学教育改革の取組をさらに加速させていく必要がある。」と述べている。
- 16 詳しくは『大学教育と情報：JUICE journal』VOL.17 No.3、p.43-44あたりを参照されたい。
- 17 私信によれば、タイにおける義務教育レベルでも既に半数の者が何らかの学習障害を抱える者であって、それが問題視されるようになってきているという報告がある。
- 18 この点に関しては、学生のサークル活動を通じた活動報告をまとめる際にもよく見られる。サークルとしての活動報告自体は何度かの執筆遂行過程を経て、最終報告書としてまとめられているが、その間の表現等は目下、データベース化し、分析の最中である。ここでは「キャンパス表現」（仮名称）としてもよいようなものが目立つ。多くは口語と文語の違いや主観的な立場から公の文章を書いてしまうことに拠るものが多いが、中にはそれだけで問題ではなく、明らかに表現上のものがある。
- 19 本学においてはこのようなことから、「日本語コミュニケーション」科目のオリエンテーションにおいて、その必要性やあり方を示すことは重要だと考えている。
- 20 この分野での専門家が少ないことを指摘するものもある。
- 21 平成21年4月の「日本語コミュニケーション基礎」において、PPT（パワーポイント）を使った「傾聴法」という授業を行った。これは外部講師による試みであった。
- 22 アメリカなどでは以前よりコミュニケーション学なるものが存在し、大学で授業が行われている。
- 23 これは（株）旺文社のシステム使った。
- 24 「実践入門セミナー」は、平成21年4月より、全学共通科目として開講された。学部専門科目の「演習ⅠA」が全学共通教育科目の「実践入門セミナー」になった。よって、授業内容は全学的に統一されたが、それ以降の「演習ⅠB」については引き続き本学部の専門科目であるため、授業内容に違いがある。
- 25 2008年度を最後に、次年度からは本学キャリアセンターが主体で行うことになった。
- 26 「語彙到達度測定テスト2級」も同時期に行ったが、こちらは2007年12月5日に「日本語コミュニケーションⅡA」と「日本語コミュニケーションⅡB」の中で行った。2008年の「語彙到達度測定テスト2級」は、2008年12月に「情報コミュニケーション」の授業の中で行った。
- 27 リーダビリティ研究での指摘を指す。
- 28 ここでの結果を受け、また、「敬語」の力に関する新たな測定方法として、2012年度は「コミュニケーション力」テストを導入した。

## 参考文献：

私立大学情報教育協会編（2008）『大学教育と情報：JUICE journal』VOL.17 No.3

経済産業省編（2012）『社会人基礎力 育成の手引き—日本の将来を託す若者を育てるために—教育の実践現場から』（制作・調査 河合塾）